



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 五十嵐 瑛一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋本 裕之 (TEL) 03(5732)5111
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	44,625	2.4	2,397	4.4	2,601	4.0	2,133	△3.7
2024年12月期	43,580	0.7	2,295	26.4	2,501	16.4	2,215	13.9

(注) 包括利益 2025年12月期 2,588百万円 (10.8%) 2024年12月期 2,336百万円 (△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	562.80	—	18.4	7.6	5.4
2024年12月期	584.76	—	23.6	7.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 65百万円 2024年12月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	35,305	12,890	36.1	3,365.28
2024年12月期	32,753	10,545	31.9	2,759.37

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,761百万円 2024年12月期 10,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,954	△1,008	△1,723	1,543
2024年12月期	2,922	△89	△2,875	1,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	233	10.3	2.4
2025年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00	311	14.2	2.6
2026年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		15.5	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,800	2.6	2,500	4.3	2,700	3.8	2,450	14.8	646.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	3,900,000株	2024年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	107,766株	2024年12月期	112,078株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	3,791,704株	2024年12月期	3,789,142株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期		34,881	3.0	1,819	1.2	2,063	0.3	1,721	△4.8
2024年12月期		33,849	4.9	1,796	22.7	2,057	19.1	1,808	11.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期	447	12	—	—
2024年12月期	469	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
2025年12月期	29,988		11,671		38.9	3,029	92
2024年12月期	27,990		9,873		35.3	2,566	26

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,671百万円 2024年12月期 9,873百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

		(%表示は、対前期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期		36,000	3.2	2,150	4.2	2,170	26.0	563.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動(2026年3月25日付)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や個人消費の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価の上昇が継続したほか、米国の関税政策や地政学リスクが世界経済に与える影響が不安視される等、先行きは不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、2024年から2026年までの3ヶ年における中期経営計画において、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

当社グループの業績は、レンタル事業における法人得意先の堅調な稼働に支えられたこと等から、売上高は44,625百万円(前年比2.4%増)、営業利益は2,397百万円(前年比4.4%増)、経常利益は2,601百万円(前年比4.0%増)となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少等により、2,133百万円(前年比3.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来報告セグメントに含めていた「物品販売」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

<クリーニング>

クリーニング事業は、主に個人のお客さまを対象とし、お客さまからお預かりしたお品物をクリーニングすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。対象アイテムとして、衣服のほか、ふとん・じゅうたん・カーテンといったご家庭用のアイテム等を幅広く取り扱っております。また、全国のお客さまにライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、直営およびフランチャイズの店舗に加え、クリーニングに関する知識を持った自社スタッフである「CLP(クリーン・リビング・パートナー)」がお客さまのご自宅までお伺いする集配サービスや、宅配便を用いてお預かりとご返送を行う「らくらく宅配便」等、複数の営業窓口を展開いたしております。

当事業は、服装のカジュアル化や在宅勤務の普及等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあります。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖・移転や、営業拠点の集約・統合といった構造改革により、コスト構造の改善を図るとともに、CLP集配ルート最適化、店舗における運営体制の見直しなどにより、お客さま満足度の向上に努めております。また、包装用プラスチックのリサイクルスキームへの参画や、古着の回収と買取を専門とする新規店舗の開設等、環境配慮に向けた取り組みにも注力しております。

当連結会計年度においては、2025年4月1日に料金改定を実施したことにより、ローヤルクリーニング等の高級サービスを中心に単価が上昇した一方、春の訪れの遅れなどにより、冬物衣料の集品が伸び悩み、夏季の酷暑により、来店客数が減少いたしました。これらの結果、クリーニング事業の売上高は、16,659百万円(前年比0.5%増)と微増に止まり、セグメント利益(営業利益)は、人件費、資材費等諸経費の増加に伴い1,802百万円(前年比0.3%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主に法人のお客さまを対象とし、当社グループの保有するリネン品やユニフォームを、クリーニング付きでレンタルすることを主たるサービス内容とする事業セグメントです。ホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、それぞれの部門において、レンタル品のクリーニングや在庫管理、集荷・配送といったサービスを総合的にご提供いたしております。

当事業は、リネンサプライ部門において、政府の観光立国化政策を背景とするインバウンド需要の拡大等により市場の活性化が進み、ユニフォームレンタル部門においては、食品工場等における衛生意識の高まり等を背景に堅調な需要が見られる状況にあります。こうしたなか、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備と営業活動の強化を進めるとともに、工場原価管理の精緻化等による事業収益の向上を図っております。

当連結会計年度においては、リネンサプライ部門において、訪日外国人の増加等を背景とする得意先ホテルの好調な稼働に支えられたほか、ユニフォームレンタル部門においても、得意先ナショナルチェーンの稼働が堅調に推移致しま

した。また両部門において、コストの増加を受けて取引価格の改定を実施いたしました。これらの結果、レンタル事業の売上高は、27,055百万円(前年比4.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、得意先の稼働増に伴ってレンタル品償却費や外注作業費等が増加したものの、2,402百万円(前年比12.5%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は487百万円(前年比0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は350百万円(前年比3.6%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、クリーニング業務用の機械・資材等の販売を行っております。

その他事業の売上高は、連結子会社において、不採算であったユニフォーム販売を集約したこと等により、422百万円(前年比32.4%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、78百万円(前年比75.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、13,626百万円となり、前連結会計年度末の11,818百万円と比較して1,808百万円の増加となりました。主に、棚卸資産の増加1,232百万円、売掛金の増加325百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、21,678百万円となり、前連結会計年度末の20,934百万円と比較して744百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の増加458百万円、退職給付に係る資産の増加294百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、11,956百万円となり、前連結会計年度末の10,190百万円と比較して1,766百万円の増加となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1,544百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、10,457百万円となり、前連結会計年度末の12,017百万円と比較して1,559百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少2,315百万円、リース債務の増加932百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,890百万円となり、前連結会計年度末の10,545百万円と比較して、2,345百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加1,880百万円、その他有価証券評価差額金の増加321百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入2,954百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出1,008百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出1,723百万円などにより227百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比17.3%増の1,543百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,569百万円、減価償却費1,228百万円などにより2,954百万円の収入(前年比1.1%増)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出939百万円、無形固定資産の取得による支出133百万円などにより、1,008百万円の支出(前年は89百万円の支出)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入4,008百万円、長短借入金の返済による支出4,869百万円、リース債務の返済による支出608百万円などにより、1,723百万円の支出(前年は2,875百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境について、レンタル事業はインバウンド需要の拡大などを背景に市場の好況がしばらく続く見通しです。一方、クリーニング事業は引き続き中長期的な需要の低下が想定されており、また人件費の上昇や資材・原材料価格の高騰が経費増加の要因となることも見込まれています。2026年度は中期経営計画の最終年度となることから、計画において掲げた各施策を着実に遂行し、目標である連結経常利益2,700百万円の達成を目指してまいります。

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、主にリネンサプライ事業における新規顧客の獲得や取引価格の改定等により、売上高を45,800百万円、営業利益を2,500百万円、経常利益を2,700百万円としており、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産売却益の計上を見込み2,450百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のI F R S適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	1,543
受取手形	6	5
売掛金	4,239	4,565
棚卸資産	5,558	6,790
その他	738	735
貸倒引当金	△38	△12
流動資産合計	11,818	13,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,964	21,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,677	△15,968
建物及び構築物（純額）	5,286	5,404
機械装置及び運搬具	10,085	10,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,376	△8,488
機械装置及び運搬具（純額）	1,708	1,695
工具、器具及び備品	1,340	1,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,258	△1,249
工具、器具及び備品（純額）	81	111
土地	6,207	6,205
リース資産	4,265	4,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,204	△3,348
リース資産（純額）	1,060	1,135
建設仮勘定	71	19
有形固定資産合計	14,416	14,572
無形固定資産		
無形固定資産合計	364	354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,544	3,002
差入保証金	819	737
繰延税金資産	1,727	1,636
退職給付に係る資産	1,078	1,373
その他	82	66
貸倒引当金	△99	△65
投資その他の資産合計	6,152	6,751
固定資産合計	20,934	21,678
資産合計	32,753	35,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559	2,625
短期借入金	1,777	1,688
1年内返済予定の長期借入金	2,629	4,174
リース債務	490	720
未払法人税等	358	424
賞与引当金	179	183
株主優待引当金	27	31
預り金	325	363
その他	1,842	1,746
流動負債合計	10,190	11,956
固定負債		
長期借入金	5,428	3,112
リース債務	1,323	2,255
役員退職慰労引当金	34	32
役員株式給付引当金	86	92
環境対策引当金	62	60
退職給付に係る負債	3,662	3,528
繰延税金負債	12	—
資産除去債務	476	467
その他	929	907
固定負債合計	12,017	10,457
負債合計	22,207	22,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	5,437	7,318
自己株式	△334	△323
株主資本合計	9,081	10,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	1,037
為替換算調整勘定	50	△6
退職給付に係る調整累計額	605	758
その他の包括利益累計額合計	1,370	1,789
非支配株主持分	92	128
純資産合計	10,545	12,890
負債純資産合計	32,753	35,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	43,580	44,625
売上原価	36,923	37,725
売上総利益	6,657	6,899
販売費及び一般管理費		
運搬費	137	141
役員報酬	255	260
給料手当及び賞与	1,685	1,709
退職給付費用	59	20
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
役員株式給付引当金繰入額	14	17
賞与引当金繰入額	19	24
株主優待引当金繰入額	31	40
減価償却費	261	254
その他	1,889	2,028
販売費及び一般管理費合計	4,361	4,502
営業利益	2,295	2,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	37
持分法による投資利益	100	65
受取保険金及び保険配当金	11	4
受取補償金	105	97
為替差益	—	14
その他	176	212
営業外収益合計	440	432
営業外費用		
支払利息	203	220
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	6	—
リース解約損	5	2
その他	18	4
営業外費用合計	234	228
経常利益	2,501	2,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	454	9
特別利益合計	454	10
特別損失		
固定資産処分損	24	41
特別損失合計	24	41
税金等調整前当期純利益	2,931	2,569
法人税、住民税及び事業税	423	565
法人税等調整額	248	△164
法人税等合計	672	400
当期純利益	2,259	2,168
非支配株主に帰属する当期純利益	43	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,133

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,259	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	320
為替換算調整勘定	△102	21
退職給付に係る調整額	144	153
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△75
その他の包括利益合計	77	419
包括利益	2,336	2,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,306	2,552
非支配株主に係る包括利益	30	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,567	3,416	△358	7,036	750	69	460	1,280	54	8,370
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,215		2,215						2,215
自己株式の取得				△30	△30						△30
自己株式の処分				55	55						55
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△34	△19	144	90	38	129
当期変動額合計	—	—	2,020	24	2,045	△34	△19	144	90	38	2,174
当期末残高	2,410	1,567	5,437	△334	9,081	715	50	605	1,370	92	10,545

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,567	5,437	△334	9,081	715	50	605	1,370	92	10,545
当期変動額											
剰余金の配当			△253		△253						△253
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,133		2,133						2,133
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分				11	11						11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						321	△56	153	418	35	454
当期変動額合計	—	—	1,880	10	1,891	321	△56	153	418	35	2,345
当期末残高	2,410	1,567	7,318	△323	10,972	1,037	△6	758	1,789	128	12,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931	2,569
減価償却費	1,207	1,228
有形固定資産除却損	24	41
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14	17
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△113	△294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	103
受取利息及び受取配当金	△45	△37
支払利息	203	220
為替差損益(△は益)	6	△14
持分法による投資損益(△は益)	△100	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	△454	△9
売上債権の増減額(△は増加)	7	△313
棚卸資産の増減額(△は増加)	△170	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△431	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	61	△71
その他	103	166
小計	3,156	3,615
利息及び配当金の受取額	59	50
利息の支払額	△206	△221
法人税等の還付額	97	—
法人税等の支払額	△183	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922	2,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760	△939
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△133
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	696	12
その他	55	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,223	2,608
短期借入金の返済による支出	△7,793	△2,697
長期借入れによる収入	2,489	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,050	△2,172
自己株式の取得による支出	△30	△0
リース債務の返済による支出	△517	△608
配当金の支払額	△194	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△114	227
現金及び現金同等物の期首残高	1,429	1,315
現金及び現金同等物の期末残高	1,315	1,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額7百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は主に個人のお客さまを対象とし、お客さまからお預かりしたお品物をクリーニングすることを主たるサービス内容とする事業セグメントであります。

「レンタル」は主に法人のお客さまを対象とし、当社グループの保有するリネン品やユニフォームを、クリーニング付きでレンタルすることを主たるサービス内容とする事業セグメントであります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来報告セグメントに含めていた「物品販売」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (注1) (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注4) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,581	25,885	—	42,467	625	—	43,093
その他の収益	—	—	487	487	—	—	487
外部顧客への売上高	16,581	25,885	487	42,954	625	—	43,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	716	16	70	802	1,336	△2,139	—
計	17,298	25,901	557	43,757	1,962	△2,139	43,580
セグメント利益	1,807	2,135	363	4,307	44	△2,056	2,295
セグメント資産	6,727	16,561	2,593	25,882	1,021	5,849	32,753
その他の項目							
減価償却費(注2)	360	591	76	1,028	4	174	1,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	460	571	84	1,117	12	90	1,219

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,056百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,097百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,849百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,979百万円、全社資産10,829百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (注1) (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注4) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	16,659	27,055	—	43,715	422	—	44,138
その他の収益	—	—	487	487	—	—	487
外部顧客への売上高	16,659	27,055	487	44,202	422	—	44,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	781	13	63	858	1,310	△2,169	—
計	17,440	27,068	551	45,060	1,733	△2,169	44,625
セグメント利益	1,802	2,402	350	4,554	78	△2,236	2,397
セグメント資産	7,111	18,060	2,501	27,673	915	6,716	35,305
その他の項目							
減価償却費(注2)	380	590	83	1,055	4	168	1,228
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	607	524	150	1,282	12	127	1,421

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,236百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,277百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,716百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,891百万円、全社資産11,607百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
1株当たり純資産額	2,759.37円	3,365.28円
1株当たり当期純利益	584.76円	562.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度44,223株、当連結会計年度45,004株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度49,030株、当連結会計年度44,290株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,215	2,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,215	2,133
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,789,142	3,791,704

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2024年12月31日	当連結会計年度 2025年12月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	10,545	12,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	92	128
(うち非支配株主持分) (百万円)	(92)	(128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,452	12,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,787,922	3,792,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899	998
受取手形	6	5
売掛金	3,269	3,488
商品	6	5
使用中リネン	3,644	3,792
リース資産	239	1,260
貯蔵品	380	272
前払費用	51	62
関係会社短期貸付金	837	938
預け金	248	238
その他	383	393
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	9,956	11,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,147	4,307
借入店舗造作	262	228
構築物	161	141
機械及び装置	861	840
車両運搬具	21	23
工具、器具及び備品	64	87
土地	5,573	5,573
リース資産	624	672
建設仮勘定	71	19
有形固定資産合計	11,789	11,894
無形固定資産		
電話加入権	45	45
ソフトウェア	260	248
その他	40	45
無形固定資産合計	346	339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634	2,110
関係会社株式	1,185	1,185
関係会社長期貸付金	704	680
長期前払費用	23	18
前払年金費用	513	519
繰延税金資産	1,169	1,168
差入保証金	722	640
その他	29	27
貸倒引当金	△84	△50
投資その他の資産合計	5,898	6,301
固定資産合計	18,034	18,534
資産合計	27,990	29,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,872	1,953
短期借入金	600	500
1年内返済予定の長期借入金	1,871	3,490
リース債務	335	558
未払金	148	105
未払費用	714	715
未払法人税等	310	384
未払事業所税	45	48
未払消費税等	367	246
預り金	824	740
賞与引当金	125	125
株主優待引当金	27	31
その他	309	284
流動負債合計	7,552	9,184
固定負債		
長期借入金	4,998	2,807
リース債務	693	1,646
退職給付引当金	3,678	3,504
役員株式給付引当金	86	92
環境対策引当金	2	—
資産除去債務	460	451
受入保証金	636	621
その他	8	8
固定負債合計	10,564	9,133
負債合計	18,116	18,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	4,850	6,318
繰越利益剰余金	4,850	6,318
利益剰余金合計	5,452	6,921
自己株式	△128	△117
株主資本合計	9,179	10,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693	1,011
評価・換算差額等合計	693	1,011
純資産合計	9,873	11,671
負債純資産合計	27,990	29,988

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	33,849	34,881
売上原価	29,982	30,805
売上総利益	3,867	4,076
販売費及び一般管理費	2,070	2,257
営業利益	1,796	1,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	190
受取保険金及び保険配当金	11	4
受取補償金	93	82
貸倒引当金戻入額	3	31
その他	125	100
営業外収益合計	428	409
営業外費用		
支払利息	146	157
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	5	2
その他	14	4
営業外費用合計	167	165
経常利益	2,057	2,063
特別利益		
投資有価証券売却益	454	9
特別利益合計	454	9
特別損失		
固定資産処分損	4	17
特別損失合計	4	17
税引前当期純利益	2,507	2,055
法人税、住民税及び事業税	351	493
法人税等調整額	347	△159
法人税等合計	699	333
当期純利益	1,808	1,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	2, 410	1, 436	9	1, 446	602	3, 236	3, 839	△153	7, 541	753	753	8, 294
当期変動額												
剰余金の配当						△194	△194		△194			△194
当期純利益						1, 808	1, 808		1, 808			1, 808
自己株式の取得								△30	△30			△30
自己株式の処分								55	55			55
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										△59	△59	△59
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1, 613	1, 613	24	1, 638	△59	△59	1, 578
当期末残高	2, 410	1, 436	9	1, 446	602	4, 850	5, 452	△128	9, 179	693	693	9, 873

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	2, 410	1, 436	9	1, 446	602	4, 850	5, 452	△128	9, 179	693	693	9, 873
当期変動額												
剰余金の配当						△253	△253		△253			△253
当期純利益						1, 721	1, 721		1, 721			1, 721
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分								11	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										317	317	317
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1, 468	1, 468	11	1, 479	317	317	1, 797
当期末残高	2, 410	1, 436	9	1, 446	602	6, 318	6, 921	△117	10, 659	1, 011	1, 011	11, 671

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額7百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(2026年3月25日付)

1 新任取締役候補

社外取締役

諸橋 武(現 なないろ生命保険株式会社 代表取締役社長)

2 退任予定取締役

社外取締役

井口 泰広